

i 訪日中の台湾前総統 李登輝氏 「アジアを牽引」日本の心で熱望

FujiSankei Business i. 2007/6/5

5月30日に家族とともに来日した台湾前総統の李登輝氏(84)は4日、岩手県で後藤新平記念館や松尾芭蕉ゆかりの平泉中尊寺などを訪ねた。台湾経済の基礎を築いた後藤新平の生誕150年記念式典に参加したほか、芭蕉が俳句を通じて表現した日本人の心ともいえる「わび」「さび」の原点を探る旅。だが同時に現代の日本人に政治や外交、経済などの面でいかに自信を取り戻してもらうよう鼓舞するか、李氏は常に心を砕きながら発言しているように見える。

(河崎真澄)



中尊寺の芭蕉の句碑の前で、芭蕉への思いを語る李登輝氏(4日午前、岩手県平泉町)

アウフヘーベン

「夏草や兵(つわもの)どもが夢の跡」。李氏は4日、芭蕉がこの俳句を詠んだ平泉中尊寺を訪ねた。芭蕉の句を、「人間と自然の調和、時間や空間、景観を情緒の形に表した日本人らしい多様な美がつまっている」と解釈する李氏は、「奥の細道は日本文化の美をちょうどよくまとめたもの」と話す。

宮城県松島で李氏は3日、自ら作った「松島や光と影の眩(まぶ)しかり」との句を披露。光と影が見事なコントラストを描く景観に伝統と進歩、自然保護と経済開発など、相反するものを統一し、より高い次元で発展させる止揚(アウフヘーベン)という概念を投影した。

李氏は、「日本人は自分で気づいていないだけで、海外から見ると日本人は世界でまれにみる文化を(三百数十年前の芭蕉の時代から)作り上げている」と評価した。

実践躬行(きゅうこう)する力

さらに李氏は4日、戦前の台湾で総督府民政長官を8年7カ月務めた後藤新平の記念館を訪問。今回の訪日前半のメインイベントだった「第1回後藤新平賞」受賞を受け、改めて後藤新平の人となりに思いをはせた。

この日は後藤新平の生誕150周年にあたり、同記念館に隣接する公民館で開かれた式典に出席。小学生も含む200人近い参加者を前に李氏は、原稿なしのアドリブで約10分間あいさつし、「日本がもう一度アジアのリーダーとして輝けるよう、後藤新平のようなリーダーの出現を期待している」と語りかけた。

フジサンケイ ビジネスアイ記者と3日に会見した李氏は、後藤新平についてさらに「口先ではなく実践躬行した」点を評価しているとも話し、「実行力」こそ日本人が示すべき姿勢だとの考えを強調した。22歳まで日本の教育を受けた李氏。後藤新平など日本人の心を引き継いで、2000年の退任まで12年間の総統時代に「一滴の血も流さない民主革命」を实践。高度な経済発展の一方で、台湾民主化の礎も作ったとしている。

リーダーシップ

後藤新平が見せたリーダーシップの発揮を、現在の安倍晋三首相に求めている。3日の会見で李氏は、「戦後の政治リーダーは日本を間違った方向にもっていったが、小泉純一郎首相が日本の政治の形を変えてきた。安倍晋三首相も落ち着いている」と期待。「何が国のために役立つか、世論に影響されずに強く持っていく必要がある」と話した。支持率調査に一喜一憂せず、国益のため実行すべきとの考えだ。

一方で中国に対する日本の外交政策やビジネスについても触れ、「中国人のしたたかさを日本人は知らない。既得権益や自分だけの利益にとらわれず、中国側に妥協させるようなリーダーシップが必要だ」と述べた。また「中国との争いは受け身になったらだめ。いかに中国側に妥協させるかだ」と、アジアで日中が主導権争いになる中、外交でも経済でも日本は安易な対中譲歩をすべきでないというクギを刺した。

再び6日東京へ

日本人の心を「奥の細道」に訪ねながら、現代の日本人を叱咤(した)激励する李氏。秋田県で田沢湖や象潟、国際教養大学を訪れたあと、6日夜に再び東京に入り、さらに講演などをこなして、最終日の9日、都内で記者会見を行う。同日午後に成田発の中華航空機で台湾に戻る予定だ。第二次世界大戦で日本兵として戦死した李氏の実兄が祭られている靖国神社への参拝については3日、「祭られている私の兄に会いに行く(靖国参拝する)かどうかは私個人のこと。行くか行かないかは、今はいわない」と話した。

李登輝氏 発言骨子

李登輝氏は4日までに宮城県内でフジサンケイ ビジネスアイとのインタビューに応じた。主な発言は以下の通り。

- 一、安部晋三首相は国際情勢全体の中で日本が今ぶつかっている環境を見抜き、新しい方向に思い切ってもっていく

- 一、アジアで米国の影響力が相対的に弱まる中で日本が中国以上にリーダーシップ握るべき

- 一、日本の外務省“チャイナスクール”は外交政策で力を弱めた。官僚の反対があっても日本版の「国家安全会議」などの組織が外交に必要

- 一、中国との関係は受け身になったらだめ。政治でも経済でもケンカする必要はなく、中国に妥協させる必要がある

- 一、企業は10年前の既得権益や自分だけの利益ではなく、(対中姿勢など国益優先の)覚悟を決めなければいけない